

産地生産基盤パワーアップ事業評価書

都道府県名	事業実施地区数 (ア)	評価対象外地区数 (イ)	評価対象地区数 (ア-イ)	成果目標の平均達成率 ※	評価対象地区数のうち、都道府県が地域協議会へ改善指導を必要とした地区数	地方農政局等から都道府県計画の改善指導の必要の有無	【参考】 評価対象地区数のうち、達成率80未満の地区数	都道府県による総合所見	地方農政局等による総合所見
佐賀県	19	12	7	56.7%	4		4	<p>令和4年度評価の対象地区である、7地区のうち、目標達成している地区は3地区、未達が4地区となっている。また、県全体での平均達成率は56.7%となった。</p> <p>品目別では、米・麦については達成・未達が各1地区、野菜については達成が2地区、未達が1地区、また果樹については未達が2地区となっている。</p> <p>未達となった地区の詳細は以下のとおり。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・米・麦では、麦類は大幅に増収したものの、米については、台風等の影響を受けて減収となったため、目標達成できなかった。 ・野菜(きゅうり)では、安定出荷体制が整備され施設利用状況の目標は達成したものの、最低賃金の上昇や物価高騰により人件費や資材費がかさみ、集出荷コスト削減目標は達成できなかった。 ・果樹(温州みかん)では、ブランド率は向上したものの、裏年基調で単収が少なかったため、目標販売額を下回り目標達成できなかった。 ・果樹(キウイフルーツ)では、単収は向上しているものの高温乾燥により果実の軟化等の障害発生により単価が低下し、目標を達成できなかった。 <p>いずれの取組についても、今後目標達成となるよう関係機関と連携し、人員配置の見直し等による施設運営コストの削減、天候に左右されにくい栽培技術の普及のための支援等を行っていく。</p>	<p>県の成果目標平均達成率は、国が達成と判断する90%に対し56.7%であり、目標は達成されていない。</p> <p>このため、農政局から県に対し、成果目標の達成に向け要因分析及び改善措置の提出を求めるとともに、未達成の地域協議会及び取組主体に対しては、県担当者による指導を行うなど、県による主体的な取組を指導する。</p> <p>なお、佐賀県が改善措置を必要とした地区(達成率90%未満)の概要は、4地区である。</p> <p>〈参考:成果目標未達成地区の概要〉</p> <p>【野菜】1地区 令和4年度の評価対象の3地区のうち、目標達成している地区は2地区、未達成地区が1地区となっている。集出荷コスト削減の目標が未達成となった1地区の主な要因は、最低賃金上昇による人件費の増加及び物価高騰による資材費の増加による未達成である。</p> <p>【果樹】2地区 令和4年度評価対象の2地区は、目標未達成となっている。</p> <p>販売額増加の目標が未達成となった1地区の主な要因は、温州みかんが裏年基調であったことから、生産数量が少なかったことによるものである。もう1地区の主な要因は炭疽病の発生を原因として十分な苗確保が出来なかったことから、生産数量が少なかったことによるものである。</p> <p>【米・麦】1地区 評価地区の1地区において、麦では増収したものの、米については台風の影響で収量低下および等級が2等級となったことから、販売額の目標について未達成となった。</p>

※小数点第1位まで記載する